

③特別研修

研修内容	人員
運転技術講習会	20人
防火訓練研修会(第1回)	45人
防火訓練研修会(第2回)	55人
会計事務の実務研修	22人
例規システム研修会	21人

6 職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度

加入共済組合	北海道市町村職員共済組合 公立学校共済組合北海道支部
共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等) 長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付) 福祉事業(保健・貯金・貸付・物資事業)

厚生制度 (令和3年度予算)

福利厚生事業(名寄市職員福利厚生会に委任)、北海道市町村職員福祉協会	会員数426人、会費302万3千円、市交付金213万円 文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
------------------------------------	---

公務災害発事件数

令和2年度	公務災害：1件、通勤災害：0件
-------	-----------------

7 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬 (R3.4.1現在)

(A)	金額	(B)	金額
議長	38万4千円	市長	86万2千円
副議長	33万6千円	副市長	69万円
議員	31万円	教育長	60万2千円

期末手当 (R3.4.1現在)

支給時期	6月期	12月期	計
(A)	2.225月分	2.225月分	4.45月分
(B)	2.225月分	2.225月分	4.45月分

8 その他

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ておよび苦情処理 (R2.4.1~R3.3.31)

措置要求区分	措置要求件数
勤務条件に関する措置要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	1件
苦情処理の状況	0件

3 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	38時間45分	
の勤務時間 の割り振り	始業	8時45分
	終業	17時30分
	休憩時間	12時~13時
	週休日	日曜日、土曜日
休日	国民の祝日、年末年始(12月31日~1月5日)	

②年次有給休暇の取得状況 (R2.1.1~R2.12.31)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
16,055日	4,462日	431人	10.4日

4 職員の表彰ならびに分限および懲戒処分の状況

区分	表彰	期間
表彰	永年勤続30年...15人	R1.10.2~R2.10.1
分限	分限処分：休職...3人	R2.4.1~R3.3.31
	懲戒処分：訓告...1人	
懲戒	嚴重注意...2人	

5 職員研修の状況(令和2年度)

①一般派遣研修

研修内容	人員
北海道市町村職員研修センター(税務事務研修、統一的な基準による地方公会計制度研修など)	13人
その他の研修(公務員のための契約制度研修、ハラスメント研修など)	27人

②集合研修  
初任者研修

研修内容	人員
新規採用職員接遇研修(圏域市町村合同研修)	26人
新規採用職員事前研修(令和2年度採用) *新型コロナウイルス感染症拡大防止のため任用後に実施	15人
新規採用職員事前研修(令和3年度採用)	21人
新規採用職員研修(採用1年目)	15人

中級研修

研修内容	人員
財政制度研修	26人

上級研修

研修内容	人員
退職準備型セミナー(北海道市町村職員共済組合)	4人

管理者研修

研修内容	人員
防火管理者講習	5人
危険物取扱者保安講習	7人
特定管理産業廃棄物管理者講習会	1人
刈払機取扱作業安全教育講習会	1人
安全運転管理者等法定講習会	2人

③職員の給与・年齢 (R3.4.1現在)

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	29万8,700円	38.9歳
大学教育職	44万2,300円	49.8歳

④職員の初任給・経験年数別平均給料月額  
市・一般行政職 (R3.4.1現在)

区分	大学卒	高校卒
初任給	18万2,200円	15万600円
経験年数	10~15年未満	28万9,100円
	15~20年未満	33万4,000円
	20~25年未満	36万5,900円

⑤一般行政職の職務別職員数 (R3.4.1現在)

職務部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	17人	62人	73人	111人
構成比	6.5%	23.6%	27.7%	42.2%

⑥職員手当の状況  
退職手当 (R3.4.1現在)

区分	自己都合	推奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例加算(2~45%加算)	
退職時特別昇給	なし(H19年度から廃止)	

期末勤勉手当 (R3.4.1現在)

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.275月分	0.95月分
12月期	1.275月分	0.95月分
計	2.550月分	1.90月分

特殊勤務手当 (令和2年度一般会計決算)

区分	全職種
職員全体に占める支給職員の割合	0.67%
支給対象職員1人あたり平均支給額	2,973円
手当の種類	13種類
代表的な手当の名称	危険動物駆除業務など

時間外勤務手当 (令和2年度一般会計決算)

支給総額	職員1人あたり平均支給額
3,013万8千円	14万3,513円

その他手当 (R3.4.1現在)

	支給対象	国の制度との違い
扶養手当	他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に住居し、要件を満たしている者に対して支給	借家・借間：家賃の月額の下限額 持家：8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	交通機関：同じ 自家用車等：20円/km

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会が議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。

問い合わせ  
総務課職員係  
☎01654③2111  
(内線3325)

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況

	退職者数(R2)	採用者数(R3.4)
一般職	11人	14人
技能労務職	-	-

\*採用者数には、再任用職員を含んでいません。

②部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		R2	R3		
一般行政部門	議会	4	4	-	
	総務	69	72	3	組織機構改編
	税務	15	15	-	
	労働	1	1	-	
	農林水産	24	25	1	組織機構改編
	商工	14	13	▲1	組織機構改編
	土木	26	26	-	
	民生	71	72	1	組織機構改編
	衛生	22	24	2	組織機構改編
	計	246	252	6	
教育部門		141	140	▲1	組織機構改編
一般会計合計		387	392	5	
会計部門 公営企業等	病院	492	492	-	
	水道	13	13	-	
	下水道	11	11	-	
	その他	14	14	-	
	計	530	530	-	
合計		917	922	5	

2 職員給与の状況

①人件費の状況 (令和2年度一般会計決算)

人口(R3.3.31)	2万6,708人
歳出額(A)	253億1,454万7千円
人件費(B)	39億4,300万3千円
人件費率(B)/(A)	15.6%

②職員給与費の状況 (令和2年度一般会計決算)

職員数(A)	給与費
272人	給料 10億1,876万5千円
	職員手当 1億7,282万7千円
	期末勤勉手当 3億9,939万6千円
	計(B) 15億9,098万8千円